

セルフ・コンパッションの程度が 過剰適応傾向と職場不適応の関連性に及ぼす影響

Self-compassion's effect on the association between over-adaptation tendency and workplace maladaptation

相澤 未奈子 (AIZAWA, Minako) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

精神障害に関する事案の労災補償状況は近年増加傾向にあり(厚生労働省, 2021), 厚生労働省の「労災認定事案の分析(平成27年度)」によると, 特に抑うつ症状を患っている者が多いことが報告されている。抑うつ症状については, 過剰適応傾向との関連が高いことが指摘されており(風間, 2015), 職場の文脈においては, 外的適応が促進されるため, 過剰適応傾向が維持されやすいことが想定される。この点に関して, セルフ・コンパッション(Self-Compassion; 以下, SC)を高めることによって, 自分自身の随伴性に自覚的になりやすくなり, 環境からの要求や期待に対して過剰に従うことを防ぐことができる可能性があると考えられるが, これを実証的に検討した研究は見受けられない。そこで本研究では, 労働者が日常的に職場文脈に沿った対処を求められているという背景を踏まえ, SC-IRAPを作成し(研究1), 過剰適応傾向の高さと職場における不適応との関連性において, SCの程度が及ぼす影響性について, 実証的, 記述的に検討する(研究2)。

研究1 SC-IRAPの作成と信頼性, 妥当性の検討

【方法】

実験協力者 私立大学の18歳以上の大学生・大学院生39名(男性:19名, 女性:20名;平均年齢22.00±2.80歳)のデータを分析対象とした。

測度 (a) デモグラフィック項目:年齢, 性別, (b) 顕在セルフ・コンパッション:セルフ・コンパッション尺度日本語版(以下, SCS-J;有光, 2014), (c) 反応セルフ・コンパッション:「日常で経験し得る場面における反応セルフ・コンパッション」(Desmond, 2017 中島訳 2018を基に本研究にて作成), (d) 抑うつ症状:Beck Depression Inventory-II日本語版(以下, BDI-II;小嶋・古川, 2003), (e) 自己嫌悪感:自己嫌悪感尺度(水間, 1996), (f) 自尊心:Self Esteem Scale日本語版(山本他, 1982), (g) 自己愛:自己愛人格目録短縮版(小塩, 1999), (h) 主観的幸福感:Subjective Happiness Scale日本語版(島井他, 2004), (i) 特性不安:新版STAI状態・特性不安検査(STAI;肥田野他, 2000), (j) 潜在セルフ・コンパッション:SC-IRAP(木下他, 2013などを基に本研究にて作成)

手続き 2日間(両日の間隔は1週間)にわたり, 1日目は質問紙(a)~(i)と認知課題(j)を実施した。2日目は認知課題(j)のみを実施した。

【結果と考察】

各項目間のPearsonの相関係数を算出した結果, SC-IRAPは一定の信頼性を有していることが示された。また, 潜在指標は従来の顕在指標との間に相関が確認されず, 本人が自覚しているSCとは異なる側面を測定していることが示唆された。

研究2 セルフ・コンパッションの程度が過剰適応傾向と職場不適応の関連性に及ぼす影響の検討

【方法】

実験協力者 20歳以上の就労者32名(男性:14名, 女性:18名;平均年齢27.8±5.1歳)のデータを分析対象とした。

測度 (a) デモグラフィック項目:年齢, 性別, 職種, 業種, 年収, 雇用形態, 役職, 他の生計者の有無, 通常業務での人との関わり度合い, 職場適応感, (b) 顕在SC:SCS-J, (c) 過剰適応傾向:成人用過剰適応傾向尺度(以下, OATSAS;水澤, 2014), (d) 抑うつ症状:BDI-II, (e) 職務満足感:職務満足感尺度(田中, 1997), (f) ストレス反応:心理的ストレス反応尺度(以下, SRS-18;鈴木, 1997), (g) 潜在SC:SC-IRAP

手続き 質問紙(a)~(f)と認知課題(g)を実施した。

【結果と考察】

媒介分析の結果, OATSASとBDI-II, SRS-18の関係において, SCS-Jを媒介変数とした間接効果が有意であった(BDI 95%CI:[.17, .64]; SRS 95%CI:[.08, .49], いずれも $p < .01$)。このことから, 過剰適応傾向が高くても, 顕在SCの程度が高ければ, 抑うつ気分とストレス反応につながりにくくなることが示唆された。一方, 潜在SCを媒介変数とした場合には, 有意な間接効果が示されなかった。そのため, 社会的望ましさの影響を受けにくいとされる潜在指標によるSCは従属変数に影響を及ぼさなかったことから, SCに対する介入効果については顕在, 潜在の両側面からの検討が必要であると考えられる。

本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号:2019-218, 2021-147)

メタ認知療法における介入技法が Big Fiveの得点に及ぼす影響の検討

The affect of intervention techniques in Metacognitive Therapy on Scores of Big Five

宇佐美 慧 (USAMI, Kei) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

メタ認知療法 (Metacognitive Therapy: MCT; Wells, & Matthews, 1994) は、個人の認知をコントロールする要因のメタ認知に対して介入する心理療法である。MCTでは、精神疾患の持続される病理過程であるCAS (Cognitive Attentional Syndrome) の状態から、ディタッチト・マインドフルネス (Detached Mindfulness: DM) と呼ばれる適応的な情報処理ができる状態に変容させることを目的にする。実際の臨床場面では、個人の特性的側面を反映している特性不安などの疾患に対して治療効果が示されている。また、宇佐美他 (2020) においては、個人の心理特性の統合であるパーソナリティを5つの次元に分類できるとしたBig Five (Goldberg, 1992) とMCTにおける認知プロセスとの間に約6割の情報を共有することも示された。そのため、MCTの介入の効果は、Big Fiveのようなパーソナリティの変容にまで至っている可能性が考えられる。MCTの介入効果がパーソナリティ側面まで作用することを示すことは、MCTは精神疾患の素因にまで働きかけ、精神疾患の再発予防に寄与できるという臨床的意義を示すことにつながると考えられる。したがって、本研究では介入対象をより臨床群に近い対象者を選定するため、Big Fiveのクラスタにおける特性不安の程度を確認し (研究1)、特性不安に基づいて選定された対象者にMCTの介入技法を用いて、Big Fiveの得点変動されるかを検討する。

【研究1】

方法 首都圏近郊の大学生および大学院生180名 (男性89名、女性90名、性別不明1名、平均年齢 $19.98 \pm SD1.36$ 歳) に調査を行った。**指標** (1) フェイスシート、(2) Ten Item Personality Inventory 日本語版 (TIPI-J; 小塩・阿部・カトローニ, 2012) (3) State-Trait Anxiety Inventory 日本語版 (STAI-T; 清水・今栄, 1981) **結果** クラスタ分析の結果、4つのクラスタに分類された。クラスタの特徴として、クラスタ1は神経症傾向の得点が高く、それ以外の得点の低い、クラスタ2は協調性と勤勉性の得点が低く、それ以外の得点は高い、クラスタ3は協調性、勤勉性、神経症傾向の得点が高く、それ以外の得点が低い、クラスタ

4は神経症傾向の得点が低く、それ以外の得点は高かった。分散分析の結果、臨床群に近いと特徴の中で最も特性不安の低いクラスタ2とクラスタ4の間で有意な差が示されたため、研究1の結果に準拠して、研究2では対象者の選定を実施する。

【研究2】

方法 STAI-Tの得点が48点以上の大学生および大学院生28名 (男性13名、女性15名、平均年齢 21.89 ± 2.67 歳) を対象とした。実施する介入技法別に注意訓練技法群 (7名)、心配・反すう先延ばし群 (7名)、両実施群 (7名)、統制群 (7名) を設定した。指標 (1) ~ (3) は研究1と同様。(4) 健康アンケート (5) Voluntary Attention Control Scale (VACS; 今井他, 2015) (6) Metacognitions Questionnaires-30 日本語版 (MCQ-30; 山田・辻, 2007) (7) Positive Beliefs Rumination Scale 日本語版 (PBRS; 高野・丹野, 2010) (8) Negative Beliefs about Depression Rumination Questionnaire 日本語版 (NBDRQ; 長谷川・金築・井合・根建, 2011) **手続き** 2回の来室時に、(2)、(5) ~ (8) への回答を求めた。ホームワークとして、群別に注意訓練技法、心配・反すう先延ばしを実施してもらった。分析方法 TIPI-Jを従属変数とし、注意訓練技法の実施 (有・無)、心配反すう先延ばし実験の実施 (有・無) を被験者間要因、時期 (Pre・Post) を被験者内要因として3要因分散分析を行った。**結果** 分散分析の結果、注意訓練技法実施によって、有意な得点の変化は示されなかった。心配・反すう先延ばし実施によって、勤勉性の得点が有意に上昇していたが、Pre時点で実施の有無別に勤勉性の得点に有意差が示されたため、結果が示された可能性がある。両方の介入を実施した際、協調性の得点が有意な変化が示されたが、その得点は低減していた。

【考察】

本研究の結果から、少なくとも2週間程度の介入技法では、パーソナリティ側面の変容までは至らないことが示された。今後は実施する介入技法や介入期間に関して、さらに精緻化を行い、再度介入実験を行うことで介入の効果が示されるかどうかを検討していくことが望まれる。

短期縦断調査による拒絶予期への対処行動と ソーシャルサポートの関係

Relationship between coping behavior for rejection expectancy and social support in a short-term longitudinal study

笠間 亮輔 (KASAMA, Ryosuke) 指導：桂川 泰典

問題と目的

大学生の意欲低下が生じる要因として、学校移行期に伴って生じる戸惑いや困難感が存在することが明らかとされている(原田他, 2018)。そのため、新入生など大学初年次に近い学年で、こうした問題は特に生じやすいことが推察される。意欲低下を抑制する要因としては、個人が知覚するソーシャルサポート(以下、SS)が指摘されており(福岡, 2000, 2007)、知覚されるSSの量については、個人が他者に対してどの程度自己開示を行うかによって変化することが示されている(城, 2003)。

自己開示の程度に関連する要因として、拒絶過敏性が挙げられる。拒絶過敏性とは、「拒絶の手がかりに対して、不安気に予測し、素早く知覚し、否定的に反応する傾向」と定義される概念である(Downey&Feldman, 1996)。拒絶過敏性が高いことで他者への自己開示に消極的となり、得られるSSが低下する可能性が考えられる。また他者から拒絶を予期した際に取られる対処行動は複数あることが明らかとされている(栗山, 2016)。その中には自己開示に積極的、消極的な対応が混在している可能性が推察され、対処行動によっても得られるSSの程度が異なることが考えられる。しかしながら、これらの関連について検討した研究は少ない。

そこで本研究では、拒絶予期への対処行動の傾向を測定する尺度を作成し、拒絶過敏性、拒絶予期への対処行動、知覚されるSS、意欲低下の関連について、交差遅延モデルによる検討を行う。

方法

研究1 (拒絶予期への対処行動尺度の作成): 2021年7月下旬-9月中旬に、首都圏内の大学生、大学院生90名を対象に、(1)フェイス項目、(2)拒絶予期への対処行動を尋ねる項目(独自作成)、(3)Fear of Negative Evaluation Scale日本語短縮版(SFNE)(笹川・金井・村中・鈴木・嶋田・坂野, 2004)、(4)青年用適応感尺度(大久保, 2005)を用いてGoogleフォームによるWebアンケート調査を実施した。

研究2 (短期縦断調査による拒絶過敏性、拒絶予期への対処行動、知覚されるSS、意欲低下の関連の検討): 2021年10月上旬(T1)、12月上旬(T2)の2回に渡り、首都圏内の大学生、大学院生115名を対象に、(1)フェイス項目、携

帯電話番号の下6桁を尋ねる項目、(2)拒絶予期への対処行動尺度(独自作成)、(3)日本語版Interpersonal Sensitivity Measure (J-IPSM)(栗山・兼子・伊藤理紗・横山・伊藤大輔・国里・貝谷・鈴木, 2014)、(4)大学生用ソーシャルサポート尺度(片受・大貫, 2014)、(5)意欲低下領域尺度(下山, 1995)を用いて、Webアンケート調査及び一斉法による質問紙調査による短期縦断調査を実施した。なお、本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の審査・承認を得て行われた(申請番号: 2021-060)。

結果と考察

研究1: 因子分析の結果、3因子24項目が抽出され、それぞれ「関係配慮行動」「自己主張行動」「関わり回避行動」と命名した。各因子の特徴として、「自己主張行動」は自身の意思や考えに沿って取られる行動であること、「関係配慮行動」及び「関わり回避行動」は恐怖対象への安全確保行動(岡島他, 2007)に近い概念である一方、友人との対人場面を適応的に過ごす方略、対人場面外への充実感を高める方略としての側面が存在することが示唆された。なお、各因子について一定の信頼性及び妥当性が確認された。

研究2: 共分散構造分析の結果、仮説モデルは概ね支持された。T1時の拒絶過敏性からT2時の知覚されるSSに負の影響($\beta = -.245, p < .05$)、T1時の拒絶予期への対処行動「関係配慮行動」からT2時の知覚されるSSに正の影響($\beta = .301, p < .05$)が見られた。また多変量分散分析の結果より、2年生、3年生に比べ1年生の方が、授業意欲が低いことが示された($F(5,109) = 2.83, p < .05$)。以上のことから、意欲低下は特に大学初年次において顕著に見られる可能性があること、友人との対人場面において拒絶を予期した際の対処としては、他者に合わせて接し方を変える関係配慮行動を取ることで、知覚されるSSが高まる可能性が示唆された。しかしながら、関係配慮行動には安全確保行動としての側面がある可能性があり、評価懸念が高い者など、状態像によっては関係配慮行動の増加により社交不安的な傾向が高まるといった弊害が生じる可能性も考えられる。そのため、知覚されるSSを高め、意欲低下を抑制するための行動変容的なアプローチを検討する上では、対象の状態像や実際の行動が果たす機能の側面に注目する必要があるといえる。

他者からの否定的・肯定的評価への恐れが 表情からの視線回避に及ぼす影響

Effect of negative and positive evaluation from others on avoidance of gaze from facial expressions

亀谷 知麻記 (KAMETANI, Chiaki) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

社交不安症 (Social Anxiety Disorder: SAD) の維持要因として、他者からの否定的な評価に対する恐れ (Fear of Negative Evaluation: FNE) と他者からの肯定的な評価に対する恐れ (Fear of Positive Evaluation: FPE), そして、回避行動が挙げられる (前田他, 2015)。回避行動の中でも、社交不安傾向者は視線回避を多く用いることから (野村・嶋田, 2007), 本研究では、視線回避行動に着目する。SADにおける脅威刺激からの視線回避に関する先行研究を概観すると、視線回避対象となる表情刺激が一致していない。上記のように知見が異なる理由として、SADにおける視線回避は評価に対する恐れの特徴であると指摘されていることから (Weeks et al., 2019), FNEとFPEの組み合わせによって視線回避対象となる表情刺激が異なる可能性が考えられる。ところで、FNEとFPEは他者から評価をフィードバックされた際の不快度と関係する可能性が先行研究において指摘されている。FNEやFPEと、他者から評価をフィードバックされた際の不快度に関する先行研究は存在するものの知見は少なく、本邦における研究は見当たらない。そこで、本研究では、FNEとFPE、また、FNEとFPEの交互作用によって、視線回避対象となる表情と、他者から評価をフィードバックされた際に感じる不快度の差異を明らかにすることを目的とする。

【方法】

対象者 大学生・大学院生35名 (男性10名, 女性25名, 平均年齢19.91 ± 1.48歳)。

測定指標 (a) Short Fear of Negative Evaluation Scale (SFNE; 笹川他, 2004) : FNE, (b) Fear of Positive Evaluation Scale 日本語版 (FPES; 前田他, 2015) : FPE, (c) Liebowitz Social Anxiety Scale 日本語版 (LSAS-J; 朝倉他, 2002) : 社交不安症状, (d) 聴衆からの評価に対する不快度のVisual analogue scale (VAS), (e) スピーチ課題中の視線追尾: 聴衆への注視率

実験手続き (a) ~ (c) に回答を求めた後、スピーチ中の視線追尾をした。スピーチ終了後に、用紙を用いて聴衆からの評価を実験者がフィードバックし、(d) への回答を求めた。

【結果と考察】

本研究で実施した重回帰分析の説明変数はすべて、SFNE, FPES, SFNEとFPESの交互作用項であった。

聴衆への注視率 (肯定顔, 否定顔, 中性顔男性, 中性顔女性), 聴衆からの評価に対する不快度 (肯定的評価, 否定的評価, 男性と女性からの中性的評価) のそれぞれを目的変数とした重回帰分析を行った結果, 否定顔, 中性顔男性, 中性顔女性への注視率の低さにFPEの高さが影響する可能性が示された。また, FNEとFPEの両方が高い者より, FPEのみが高い者で否定顔への注視率が低く, FNEのみが高い者より, FNEとFPEの両方が低い者で中性顔男性への注視率が高かった。その他の聴衆への注視率と評価に対する不快度においては, 主効果や交互作用は示されなかった。

これらのことから, FNEの観点からは, 社交場面を経験する際には, 様々な感情価の聴衆に視線を向けることができ, 実際に自分のパフォーマンスに関する評価に直面した際には, 特定の評価に対して過度な不快感や心地よさを引き起こさない可能性が示された。FPEの観点からは, 社交場面を経験する際には, これから肯定的な態度に変化する可能性のある聴衆 (否定顔, 中性顔男性, 中性顔女性) のみに対して視線回避を行うことで, 肯定的な反応を示す聴衆が増えることによる, 自身のパフォーマンスに対するプレッシャーを高めないようにしている可能性が考えられる。実際に聴衆から評価をフィードバックされた際に, FPEの高さによって, 特定の評価に対して過度な不快感や心地よさを引き起こすことはない可能性が示された。FNEとFPEの交互作用の観点からは, FNEとFPEの両方が高い者より, FPEのみが高い者で否定顔からの視線回避が示され, FNEのみが高い者より, FNEとFPEの両方が低い者で中性顔男性に視線を向けることが示された。実際に聴衆から評価をフィードバックされた際には, FNEとFPEの相乗効果や相殺効果によって, 特定の評価に対して過度な不快感や心地よさは引き起こさない可能性が示された。以上のことから, FPEや, FNEとFPEの交互作用による影響は, 社交場面において自身への評価を予測している段階で限定的に示される可能性が考えられる。今後は, FNEの特徴や社交不安の程度が一定になるように参加者をリクルートし, 同様の結果が示されるかを検討することが求められる。

ステップファミリーの子ども及びその他の家庭の子どもの 発達に伴う両親へ期待するコミュニケーションの変化

Developmental Changes in Communication Expectations for Parents among Children in Stepfamily and Children in Other Families.

菊地 康祐 (KIKUCHI, Kosuke) 指導：桂川 泰典

問題と目的

ステップファミリー（以下、SF）とは、継親子関係のある家族の呼称である（小柴住，2020）。SFは初め、実親と継親と継子で構成されていることが多いが、再婚後にも家族の構成員が増えていくことがある。新たに誕生した子どもはセメントベビーと呼ばれる。このように家族を構成する人々、各々の関係性が非常に複雑となるのSFの特徴である。SFにおける継子の困難感について、勝見（2014）が、子どもにとって離婚後の再婚経験は一種の対象消失であり、その対処のあり方が新しい家庭での生活に大きな影響がもつと示唆している。

代表的な家族モデルの1つである円環モデル（Olson, Sprenkle, & Russell, 1979）において、コミュニケーションは凝集性と適応性の両次元を促進させる働きを持つ（立山, 2006）。家族の心理的健康性とコミュニケーションとの関係性については、対話の内容の豊富さや対話に対する肯定的、積極的な態度などコミュニケーションの質に関連している（岡本・田村, 2003）。このように、家族内で行われるコミュニケーションは家族全体の機能を適応的に高めるために重要な要素である。

しかし、SFにおける家族構成員間のコミュニケーション、特に子どもからとらえたコミュニケーションの問題やニーズについての実態は明らかではない。

本研究では、SF家庭で育った者とその他の家庭で育った者がそれぞれの親に対して期待していたコミュニケーションについて、発達段階に沿って比較しながらその変化の様相を明らかにすることを目的とする。

方法

対象：SF家庭で育った女性4名（平均年齢＝39.7歳）、ステップファミリー以外の家庭（以下、典型的家庭）で育った成人男性3名、女性2名（平均年齢＝23.6歳）
質問紙調査：性別、年齢、両親に対する満足感、結婚観（竹原・三砂, 2006）、夫婦間のコミュニケーション態度（平山・柏木, 2001）
インタビュー調査：オンライン会議システム「zoom」

によるインタビューガイドを用いた回想半構造化インタビュー **分析**：SCAT（大谷, 2019）

結果

質問紙調査：典型的家庭の子どもの父親に対する満足感の平均値は5.4でSFの子どもの平均値の4.67よりも高い数値であった。また、母親に対する満足感についても典型的家庭の子どもの平均値は6でSFの子どもの平均値の5.33よりも高い数値であった。結婚に対する肯定的な認知に関する項目においては、典型的家庭の子どもの平均値の方がSFの子どもの平均値よりも低かった。

インタビュー調査：SCATにより抽出したストーリーラインを比較した。両群共通の満足するコミュニケーションの特徴として、「幼少期に子どもとして可愛がってもらえる」等、SFでは「物理的な距離の確保による実親との関係性の再構築」、「精神的サポートや肯定的コミュニケーション」が挙げられた。典型的家庭では、「片方の親との対立時にはもう一方の親に助けを求めることで対処」していたのに比べて、SFではそれが難しいため、「家庭外へサポート」を求めている。

考察

本研究では、発達段階や家族のタイプの違いに関わらず多くの子どもが親からの「褒め」や「受容」といった肯定的なコミュニケーションを期待していることが明らかとなった。SFで育った子どもはそれぞれ家庭環境が大きく異なっていたのが特徴的だった。親や子どもはその独自性を理解し、受容していく姿勢でいることが個人にとっても家族全体にとっても適応的に生きていくためには重要であると推察される。SFの子どもは新しい家族のかたちになかなか馴染めずに疎外感を感じる人が多い。そのため、まずは別居親や祖父母といった家庭外でも近い関係の人からのサポートが効果的であることが考えられる。それに加えて、今後は福祉施設や警察といった専門の公的機関からのサポートがより一層充実させる必要があると考える。

脱中心化と反応スタイルが抑うつに及ぼす影響

The effect of decentering and response style on depression

齋藤 鴻二郎 (SAITO, Kojiro) 指導：鈴木 伸一

1. 問題と目的

うつ病は重篤な機能障害を引き起こし、自殺のリスクも高く、再発、慢性化の危険性も伴う精神疾患である。抑うつの維持、悪化に関わる理論として、反応スタイル理論がある (Nolen-Hoeksema et al, 1991)。反応スタイルの考え込み反応は「問題解決的考え込み反応」、「否定的考え込み反応」に分類され、気晴らし反応は「気分転換的気晴らし反応」、「回避的気晴らし反応」に分類されている。先行研究では、ネガティブな出来事や気分を体験したときに、各反応スタイルを規定する心理的要因の検討が必要だとされている。そこで、反応スタイルに影響する要因として、脱中心化があげられる (Teasedale et al, 2002)。脱中心化とは、思考や感情を、心の中で生じた一時的な出来事であると認識した状態と定義されている。本研究では、脱中心化が各反応スタイルを媒介し、抑うつに及ぼす影響を検討することを目的とする。

2. 方法

調査対象者 私立大学生340名 (男性174名, 女性182名その他1名, 平均年齢29.26 ± 12.06歳)

調査材料 うつ症状に関する尺度：日本語版Center For Epidemiologic Studies Depression (CES-D; 島・鹿野・北村・浅井, 1985) 反応スタイルに関する尺度：反応スタイル尺度 (島津, 2010) 脱中心化に関する尺度：日本語版Experience Questionnaire (栗原・長谷川・根建, 2010)

3. 結果

まず、対象者の特徴を把握するために、記述統計量を算出した。相関分析の結果から、抑うつと脱中心化には有意な負の相関 ($r = .43; p < .001$) が認められた。また、脱中心化と問題解決的考え込み反応に有意な正の相関 ($r = .49; p < .001$)、否定的考え込み反応と有意な負の相関 ($r = -.27; p < .001$)、気分転換的気晴らし反応と有意な正の相関 ($r = .33; p < .001$) が認められた。また、抑うつと問題解決的考え込み反応には有意な負の相関 ($r = -.19; p < .001$)、否定的考え込み反応には有意な正の相関 ($r = .63; p < .001$) が認められ、気分転換的気晴らし反応には有意な負の相関 ($r = -.19; p < .001$)、回避的気晴らし反応には有意な正の相関 ($r = .23; p < .001$) が認められた。重回帰分析の結果か

ら、脱中心化が抑うつに及ぼす影響は有意であった ($\beta = -.20, p < .001$)。各反応スタイルにおいては、問題解決的考え込み反応、否定的考え込み反応、回避的気晴らし反応が抑うつに及ぼす影響が有意であった (順に、 $\beta = -.12, p < .05; \beta = .56, p < .001; \beta = .10, p < .05$)。

脱中心化が反応スタイルを媒介し、抑うつに及ぼす影響を検討するため行った媒介分析の結果から、脱中心化から否定的考え込み反応への標準化係数は-.27であり、否定的考え込み反応から抑うつへの標準化係数は.55であった。また、脱中心化から抑うつへの直接のパスは標準化係数が-.28であり、直接効果が見られた ($p < .001$)。脱中心化から否定的考え込み反応、否定的考え込み反応から抑うつへの標準化係数が有意であり ($p < .001$)、間接効果が認められ、否定的考え込み反応が部分媒介であることが示された。

4. 考察

否定的考え込み反応を媒介変数とした媒介分析から、脱中心化が否定的考え込み反応を媒介し、抑うつに影響を及ぼすという、媒介モデルが部分的に支持された。出来事に対して非判断的に現在の瞬間に目を向ける傾向や能力が高いことで、否定的な考え込みは減少することが示唆されている (Jain et al, 2007)。また、ネガティブな出来事や思考、感情に対して、受動的に考え続けることが抑うつの維持、悪化につながることを示唆されている (Treyner et al, 2003; 島津, 2010)。そのため、脱中心化が高い傾向にあることで、否定的な考え込みが減少し、抑うつが軽減される可能性が考えられる。しかし、脱中心化の傾向が低く、不快感情の調節や考えと事実との分離ができない場合では、否定的な考え込みをする傾向が高いことで、抑うつが持続、悪化することが示唆されている (松本, 2013)。このことから、脱中心化が低い傾向にあるとき、否定的考え込み反応が危険要因として作用することで、抑うつを悪化させる可能性が考えられる。問題解決的考え込み反応、気分転換的気晴らし反応を媒介変数とした、媒介分析では、間接効果は示されず、媒介モデルは指示されなかった。本研究では、問題解決的考え込み反応、気分転換的気晴らし反応が高い傾向にあり、抑うつが低い傾向にあったため、媒介分析において、間接効果が認められなかった可能性がある。

ボトムアップ型処理を反映する事象関連電位を用いた マインドフルネス特性の神経生理学的バイオマーカーの検討

Investigation of neurophysiological biomarkers of mindfulness traits using event-related potentials reflecting bottom-up processing

佐藤 誠之 (SATO, Masashi) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

マインドフルネスとは「今、ここの経験に対して意識的に注意を向け評価や判断を行わず受容する」心理状態とされる (Kabat-Zinn, 2003)。意図的な注意制御訓練によってマインドフルネス特性を高める介入としてマインドフルネストレーニング (以下MT) が存在する。MTは臨床症状に対して薬物療法と同等の改善効果を示している (Khoury et al., 2013)。MTの効果に関する神経生理学的メカニズムが検討されてきているが、MTの神経生理学的指標への効果は一貫してない。より計測が簡易で効果のわかりやすい神経生理学的バイオマーカーの開発ができればMTの効果を正確に評価することが可能になる可能性が考えられる。

MTにおける重要な目標として受容的注意の改善が挙げられる。受容的注意とは注意を広げ知覚可能な刺激に対し自動的に気づきながらそれらの刺激に対し過度な反応をしない状態を保つ注意の形態とされており (Brown and Ryan, 2004), 入力情報のみに基づいた自動的な情報処理であるボトムアップ型処理との関連の可能性が考えられている (Jha et al., 2007)。MTを行うことでボトムアップ型処理に影響を与える可能性は示唆されているものの、両者の詳細な関連性は明らかとなっていない (Allen et al. 2012)。

そこで、本研究では、ボトムアップ型処理の自動的な刺激検知を反映する事象関連電位 (以下ERP) であるミスマッチ陰性電位 (以下MMN) と刺激に対する自動的な注意反応を反映するERPであるP3aのそれぞれとマインドフルネス特性との関連を検討することで、MMNとP3aをマインドフルネス特性のバイオマーカーとして用いることのできる可能性を検討することを目的とする。

【方法】

対象者：22名を分析の対象とした(男性11名, 女性11名; 平均23.13±2.76歳)。測定指標：1) Five Facet Mindfulness Questionnaire 日本語版 (FFMQ; Sugiura et al., 2012), 2) Mindful Attention Awareness Scale 日本語版 (MAAS; 藤野他, 2015), 4) Patient Health Questionnaire-9 日本語版 (PHQ-9; 村松他, 2009), 5) Generalized Anxiety Disorder-7 日本語版 (GAD-7; 村松他, 2009), 6) 能動的注意制御尺度 (VACS; 今井他, 2015), 7) Rumination-

Reflection Questionnaire 日本語版 (RRQ; 高野・丹野, 2008) 8) 3刺激によるオッドボール課題：MMN振幅, P3a振幅

【結果と考察】

MMN陰性振幅及び、P3a陽性振幅と各尺度得点との間で、積率相関分析を検討した。MMN陰性振幅とFFMQの下位尺度である描写、意識した行動、及びMAASとの間に負の相関が示されたことから、マインドフルネス特性が高いほど、MMN振幅が増大することが明らかとなった。ボトムアップ型処理の刺激検知能力はマインドフルネス特性の自身の体験を言語化すること、自身の経験に対して意図的に注意を向けること、刺激に対して評価や判断を行わずありのままに気づくことといった側面と関連していることが示唆された。P3a陽性振幅とFFMQの下位尺度である体験の観察の得点との間に負の相関が示され、マインドフルネス特性が高いほど、P3aの振幅が低下することが明らかとなった。自身の経験に対して注意を向ける傾向が高い者は、注意の捕捉を促す突発性の刺激に対する神経反応が減少する可能性が示唆された。P3a陽性振幅とVACSの下位尺度、選択的注意との間に正の相関が見られたことから、予想外の刺激に対する非意図的な注意の捕捉を行う傾向が高い者ほど、多くの情報の中から特定の情報に対して注意を向ける能力が高いことが明らかとなった。

マインドフルネス特性を目的変数、MMN振幅とP3a振幅を説明変数とする階層的重回帰分析を検討した結果、MMN振幅の増大によってFFMQの下位尺度、描写、意識した行動、MAASの得点を、P3a振幅の増大によって体験の観察を予測することが示された。また、MAAS得点の予測においてMMN振幅とP3a振幅の交互作用が有意となりMMN振幅とP3a振幅の増大によってMAAS得点を予測することが明らかとなった。P3aの低下によって反映される体験の観察は非瞑想者においてはマインドフルネス特性の構成概念に含まれないという知見 (Baer et al., 2008) や、マインドフルネス特性との関連が示されている選択的注意の得点とP3aの増大が正の相関を示したことも踏まえるとP3a振幅の増大がマインドフルネス特性を予測している可能性が考えられ、マインドフルネス特性の神経生理学的バイオマーカーとしてMMN振幅とP3a振幅の増大を用いることができる可能性が示された。今後の研究では、MT介入によるMMN振幅とP3a振幅の変化を検討する必要がある。

シャイネスと社会性の葛藤による 社交不安症状への関連と要因の検討

Relationship between shyness- sociability conflict and social anxiety symptoms

高石 昇陽 (TAKAISHI, Asahi) 指導：桂川 泰典

問題と目的

社交不安症とは、他者によって注視されるかもしれない社会環境に関する顕著または強烈的な恐怖または不安であり、世界の大半の地域における12ヶ月有病率は0.5から2.0%である(American Psychiatric Association, 2013)。Poole, Lieshout, & Schmidt (2017) は、社交不安症のリスク要因としてシャイネスと社会性の葛藤に注目している。社交不安症の症状を目的変数として重回帰分析を行ったところ、各目的変数に対して、シャイネスと社会性の交互作用項による説明が有意であった。シャイネスと社会性の葛藤が社交不安の下支えとなる可能性があることから、シャイネスと社会性の葛藤状態における社交不安への影響を明らかにすることが急がれる。本研究は、シャイネスと社会性の葛藤状態における社交不安への影響、および社交不安へ至るプロセスを明らかにすることを目的とする。本研究では、シャイネスと社会性がどちらも高く葛藤状態にあることを葛藤型シャイネスと呼び、“自由にかかわることのできる私的な現実の対人場面において、相手と親密になりたいのにもかかわらず、親密になることを目指した能動的対人行動を起こせない状態”と定義する。

方法

研究1 (葛藤型シャイネス尺度の作成)：18歳から63歳の112名を対象にインターネット調査法による質問紙調査を実施した。デモグラフィック項目、葛藤型シャイネス尺度(独自作成)、Waseda Shyness Scaleにおける行動因子(鈴木・山口・根建, 1997)、親和動機尺度(杉浦, 2000)を使用した。**研究2 (葛藤型シャイネスと社交不安の関連および、PEPと否定的な解釈バイアスの影響の検討)**：19歳から66歳の137名を対象にインターネット調査法による質問紙調査を実施した。デモグラフィック項目、葛藤型シャイネス尺度(独自作成)、Liebowitz Social Anxiety Scale 日本語版(朝倉・井上・佐々木他, 2002)、Post-event

processing Questionnaire 日本語版(五十嵐・嶋田, 2008)、自己注目場面想定法質問紙(守谷・佐々木・丹野, 2007)を使用した。

結果と考察

研究1：因子分析の結果、全12あった対人関係場面は、2因子10場面に絞られた。因子構造は、友人場面と知人場面に分類された。内的整合性による信頼性、基準関連妥当性の検討を行い、十分な信頼性と妥当性が確認された。

研究2：階層クラスタ分析実施後、クラスタを要因とし、LSAS-J得点を従属変数とした1要因分散分析を行った。クラスタ6の葛藤型シャイネス(シャイネス高・社会性高)群においては、有意差が認められなかった。LSAS-Jを目的変数、PEP、否定的解釈、シャイネス、社会性、シャイネスと社会性の合計得点を説明変数として、ステップワイズ法による重回帰分析を実施した。LSAS-Jに対して、PEPから正のパス($\beta=.329, p<.001$)、否定的解釈から正のパス($\beta=.295, p<.001$)、シャイネスから正のパス($\beta=.163, p<.05$)が示された($R^2=.300, p<.001$)。また、社交不安症に関連する認知プロセスを目的変数、社会性、シャイネス、シャイネスと社会性の合計得点を説明変数として、ステップワイズ法による重回帰分析を実施した。その結果、PEPに対して、シャイネスと社会性の合計得点から正のパス($\beta=.179, p<.05$)が示された($R^2=.037, p<.05$)。

葛藤型シャイネス群と他群間には有意差は認められなかった。しかし、葛藤型シャイネス群が、中等症に該当するもっとも高い社交不安を有していたこと、PEPを目的変数とした重回帰分析において、シャイネスと社会性の合計得点である葛藤型シャイネス傾向の影響が示されたことは興味深い点である。社交不安の病型として、シャイネスが高く、社会性も高い葛藤型シャイネスによる影響をさらに検討していくことが目指される。

Table. 各クラスタにおけるLSAS-Jの平均値と統計的差異

	クラスタ						F値	多重比較
	1	2	3	4	5	6		
LSAS-J	53.94	45.1	65.46	62.76	68.73	72.11	2.373	CL.5>CL.2 [†]
(SD)	(16.82)	(15.84)	(23.75)	(24.51)	(27.07)	(20.22)		

[†] $p<.10$ CL.=クラスタ 多重比較はTukey法による

思春期1型糖尿病患者における アドヒアランスに関連する心理要因の検討

Psychological Factors Related to Adherence in Adolescents with Type 1 Diabetes Mellitus

田島 えみ (TAJIMA, Emi) 指導：鈴木 伸一

問題と目的

1型糖尿病は、体内でインスリンを生成できず、高血糖に陥る慢性疾患である。1型糖尿病患者の療養行動へのアドヒアランス（以下、アドヒアランス）という概念が注目されている。アドヒアランスとは、治療や病態管理のために必要とされる療養行動を、どの程度主体的に行うことができるかと定義される (Modi et al., 2012)。1型糖尿病は、療養行動を生涯続ける必要があり負担が大きい疾患であるが、療養行動を適切に遂行することで、合併症を予防することができる。そのためには、アドヒアランスを高めることが不可欠である。また、思春期は、1型糖尿病患者の中でも特にアドヒアランスが不良な年齢とされている。このことは、思春期の生理的変化により療養行動が難しくなることと、1型糖尿病の有無に関わらず誰もが思春期に抱える年代に関連した難しさが相互に影響していると考えられる。そのため本研究では、思春期に関連した要因である家族機能および思春期のストレスと、糖尿病に関連した要因である療養行動への自己効力感（以下、療養行動SE）と糖尿病への感情、感情調節が、思春期1型糖尿病患者のアドヒアランスにどのように影響を及ぼしているかを探索的に検討する。本研究では、思春期1型糖尿病患者のアドヒアランスとその心理要因について、基礎的な知見を得ることで、思春期の状態像に合わせた支援の検討を目指す。

方法

調査対象者：1型糖尿病患者を対象とした全国の患者団体に参加、登録している者の中で18歳以前に発症した中高大学生51名（男性15名、女性36名；平均年齢15.57±3.03歳）を対象とした。

調査材料：自記式アンケートにより以下の項目を収集する。

①デモグラフィックデータ（年齢、性別、1型糖尿病の発症年齢等）②1型糖尿病のセルフケア行動尺度（佐々木他, 2011）③家族機能測定尺度 Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales III 邦訳版（立山, 2006）④Stress Response Scale-18（鈴木他, 1997）⑤ストレスササーへの嫌悪度：思春期の主要なストレスサーである部活動、教師との関係、学業、友人との関係、家族関係に対してどの程度気がかりか尋ねた。⑥短縮版 Self-Efficacy for

Diabetes Self-Management 日本語版（関口他, 2013）⑦「1型糖尿病に対する感情」項目（竹鼻, 2010）⑧感情調節尺度 Emotion Regulation Questionnaire 日本語版（吉津他, 2013）

結果

要因ごとにアドヒアランス及びHbA1cへ与える影響を検討するために、それぞれの要因を独立変数、アドヒアランスまたはHbA1cを従属変数とした単回帰・重回帰分析を実施したところ、アドヒアランスには家族機能の凝集性とストレス反応の無気力、療養行動SE、糖尿病への肯定的感情が、HbA1cにはストレス反応の抑うつ・不安と療養行動SEが有意な影響を及ぼすことが明らかとなった。さらに、それぞれの分析で影響が示されたすべての要因を独立変数として重回帰分析を実施したところ、アドヒアランスには療養行動SEが、HbA1cにはストレス反応の抑うつ・不安が有意な影響を及ぼすことが明らかとなった。

考察

本研究の結果から、療養行動SEが思春期1型糖尿病患者のアドヒアランスおよびHbA1cに影響を及ぼすことが示された。思春期の1型糖尿病患者は、それまでは親が中心に行ってきた療養行動を自分自身で遂行していくことが求められる。その中で、人に療養を見られることや療養のために友人の誘いを断る事に困難を感じる1型糖尿病患者も少なくない（竹鼻・朝倉・高橋, 2008）。加えて、思春期には第二次性徴や生活の変化から血糖コントロールに必要な療養行動が難しくなり、学童期と同じ行動では適切な対応とは言えなくなってくる（大澤・内潟, 2008）。思春期は、主体的な療養を習得する時期と、血糖コントロール自体が難しくなる時期が重なりあうことで、難しい場面でも必要な療養行動が遂行できるという感覚が実際のアドヒアランスに重要な意味を持つと考えられる。

また、家族機能の凝集性や学業、友人関係、家族関係に関するストレスサー、ストレス反応といった、思春期に特徴的な要因もアドヒアランスに影響を示すことが示された。今後は、療養行動SEに影響する要因の詳細な検討を進めると共に、思春期の社会生活と療養生活を包括的に支援する介入の検討が求められる。

調整的音楽療法(RMT)における主観的・客観的指標を用いた 注意制御機能の変化の検討

Examination of the changes in voluntary attention control using subjective and objective measures through Regulative Music Therapy

二瓶 穂香 (NIHEI, Honoka) 指導：熊野 宏昭

【背景】 音楽療法は、楽器の使用や身体運動を取り入れる能動的音楽療法（星野，2008）と音楽を聴くことで感情的な反応を引き出す受動的音楽療法（加藤・藤江，2007）に大別される（野辺地，1991）。後者の一つに、調整的音楽療法（Regulative Musiktherapie：Regulative Music Therapy：RMT）があり、心身の諸症状の原因や自然治癒力の妨げとなっている心身の不適切な緊張を、音楽を用いた知覚練習を繰り返すことで適切な状態に整える技法である（森平，2016）。RMTの有効性は、既に多くの臨床的実践研究から示唆されているが、多面的に検討した研究が少ないこと、さらに、音楽、身体、考え・感情・気分の3ヶ所に移動させながら知覚領域を広げていくRMT特有の特徴について、「注意」の観点から検討した研究が少ないことが課題である。本研究では、ホームワークとして3週間RMTを実施してもらうことによる様々な指標の変化を多面的に検討することを目的とする。そこで、ホームワークを実施する群（RMT群）と実施しない群（統制群）に分け、ホームワーク実施前後で9つの尺度および両耳分離聴課題の課題成績に違いがみられるかを検討する。

【方法】 対象者：4年制私立大学に通う大学生および大学院生（男性5名、女性22名、平均年齢20.89歳、 $SD=2.06$ ）測定指標：主観的指標：(1)CES-D（島・鹿野・北村・浅井，1985）(2)MAAS（藤野・梶村・野村，2015）(3)ネガティブな反すう尺度（伊藤・上里，2001）(4)VACS（今井・熊野・今井・根建，2015）(5)CFQ（嶋・川井・柳原・熊野，2016）(6)PSWQ（本岡・松見・林，2009）(7)STAI（清水・今栄，1981）(8)TCAQ（小林・服部・上野・川口，2016）(9)FFMQ（Sugiura, Y., Sato, A., Ito, Y., & Murakami, H., 2012）(10)知覚練習記録および日記記録 客観的指標：両耳分離聴課題（今井，2015；富田，2014）手続き：初回来室；質問紙回答，両耳分離聴課題，RMT実施，ホームワークの説明；各群3週間のホームワーク；最終回来室；質問紙回答，両耳分離聴課題，RMT実施，謝礼手続き

【結果】 (1)操作チェック：ホームワーク実施前後で、身体への注意の程度に関するVAS得点について、その変化量を従属変数、pre時点における身体への注意を共変量とし、群

(RMT群・統制群)を要因とする1要因分散分析を行い、群間で有意差が認められた ($F(1,22)=4.63, p<.05$)。 (2)主観的指標による検討：9つの質問紙について、群(RMT群・統制群)および時期 (pre・post)を要因とした2要因分散分析を行った結果、CFQ得点の下位尺度「脱フュージョン」 ($F(1,23)=6.10, p<.05$)、MAAS得点 ($F(1,23)=6.49, p<.05$)、STAI得点で交互作用は有意 ($F(1,23)=5.04, p<.05$) を、ネガティブな反すう尺度の下位尺度「反すうのコントロール不可能性」で交互作用は有意傾向 ($F(1,23)=4.12, p=.05$) を示した。 (3)客観的指標およびVACSによる注意制御機能の検討：VACSについて、群(RMT群・統制群)および時期 (pre・post) を要因とした2要因分散分析を、両耳分離聴課題の正答率 (corr.) および反応率 (rt.) について、群(RMT群・統制群) および時期 (pre・post) を要因とした線形混合モデルによる2要因分散分析を行った結果、「選択的注意課題」の正答率 ($F(1,18.83)=3.80, p=.07$)、「転換的注意課題」の反応時間で交互作用は有意傾向 ($F(1,22)=3.27, p=.08$) を、VACSの下位尺度「分割的注意」で交互作用が有意 ($F(1,23)=4.75, p<.05$) を示した。

【考察】 特に注意を向けることが困難な身体について、RMT群で注意を向けられるようになり、ホームワークでRMTを適切に行っていたことが操作チェックで示された。脱フュージョンの結果より、統制群が低下したことにより群間差が生じたと考えられる。また、RMT実施により、反すうのコントロール不可能性から反すう傾向のコントロール力が、MAAS得点から気づきと注意の特質そのものの程度が向上することが示され、STAI得点から特性不安が低減することが示された。選択的注意および転換的注意について、RMT実施により、主観指標では統制群との間に差は認められなかったが、客観的な能力は向上することが示された。一方、分割的注意について、分割的注意を能動的に制御できていると自己評価するものの、その能力については向上していないことが示された。本研究の限界点として、pre時点のデータとして使用するCES-D得点の取得日および実験開始日との間に時間が空いたこと、本来のRMTが求めるシェアリングを行っていないことが挙げられる。

心的外傷体験からの回復および成長過程における 認知的情報処理メカニズムの検討

Cognitive Information Processing Mechanisms in Traumatic Experiences' Recovery and Growth Processes

貫井 侑 (Nukui, Yu) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

心的外傷体験を有する者の心的外傷後ストレス反応（以下、PTSR）の改善に対しては、これまで「トラウマ記憶の文脈の統合」、「心的外傷後の否定的評価」、「反芻などの非適応的な方略」を重要なプロセス変数として位置づけているEhlers & Clark (2000) の認知モデル（以下、認知モデル）などに基づく、トラウマ焦点化認知行動療法（以下、TF-CBT）の有効性が示されてきた（飛鳥井, 2008）。一方で、Quality of Life（以下、QOL）やストレス反応などの適応感の向上に対する有効性に関しては、十分な検討がなされていないことが指摘されている（Nelson, 2011）。

心的外傷体験を有する者の適応感の向上に寄与するとされる概念として、心的外傷後成長（以下、PTG）があげられる。PTGとは、心的外傷体験を、意味や利益のある経験であるとみなすことによって生起する肯定的な変化である（Tedeschi & Calhoun, 1996）。PTGが生起する過程においては、肯定的な意味づけをされたトラウマ記憶を既存のスキーマに組み込むことが重要であることが指摘されている（Lancaster et al., 2015）。このメカニズムは、PTSRの改善に関して、トラウマ記憶に対して意味づけをして文脈の統合が促進されることの重要性を指摘している認知モデルにおいて理解することが可能であると考えられる。したがって、このモデルの観点から、PTGが生起しPTSRと適応感が改善するメカニズムを再理解しようと推測される。

そこで本研究では、PTSRの程度が高い者はトラウマ記憶を意図的に想起することが困難であるため（Ehlers & Clark, 2000）、「トラウマ記憶の文脈の統合」のメカニズムを精緻に測定しうる指標が見受けられなかったことをふまえて、刺激に対する潜在的な言語関係を測定できる方法論であるImplicit Relational Assessment Procedure（以下、IRAP）を用いて、トラウマ記憶に対する潜在的な意味づけを測定し、PTGが生起しPTSRと適応感が改善するメカニズムを実証的かつ統合的に検討することを目的とする。

【方 法】

実験参加者 大学生および大学院生50名のうちIRAPを達成できた48名（トラウマ体験あり群；14名, 22.2±2.1歳, ト

ラウマ体験なし群；34名, 23.5±1.8)

測 度 (a)デモグラフィック：年齢, 性別など, (b)QOL：GHQ-12(中川・大坊, 2013), (c)ストレス反応：SRS-18 (鈴木他, 1997), (d)PTSR：IES-R (Asukai et al., 2002), (e)PTG(トラウマ記憶の文脈の統合)：PTGI-X-J (Tedeschi et al., 2017), (f)心的外傷後の否定的評価：JPTCI(長江他, 2004), (g)心的外傷体験に関する反芻(侵入的思考)：ERRI-J(Taku et al., 2015), (h)トラウマ記憶に対する潜在的な意味づけ：トラウマIRAP(本研究にて作成)

手続き 質問紙によって、トラウマ体験あり群に対して(a)~(h)へ、トラウマ体験なし群へ(a)~(c)への回答を求めた後、トラウマIRAPを実施した。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号：2021-148)。

【結果と考察】

トラウマ体験あり群において、トラウマ記憶に対する潜在的な意味づけがPTGおよび認知モデルにおけるプロセス変数を媒介してPTSRと適応感に及ぼす影響について検討するために媒介分析を行った。その結果、トラウマ/トラウマ D_{IRAP} 得点（「心的外傷体験はトラウマと同類である(成長とは反対である)」という言語関係の強さ）がGHQ-12得点に及ぼす影響に対するPTGI-X-J得点の有意な間接効果は示されず(95%CI:-2.57, 16.68, $p = .83$)、トラウマ/トラウマ D_{IRAP} 得点からPTGI-X-J得点への有意な効果も示されなかった($\beta = .27$, $p = .35$)。一方で、全体 D_{IRAP} 得点がSRS-18得点に及ぼす影響に対するJPTCI得点の有意傾向の間接効果が示された(95%CI:1.43, 45.18, $p < .10$)。加えて、トラウマ/トラウマ D_{IRAP} 得点がIES-R得点に及ぼす影響に対するERRI-Jの「侵入的思考」得点の有意傾向の間接効果が示された(95%CI:1.13, 58.72, $p < .10$)。

以上の結果から、トラウマ記憶に対する潜在的な意味づけがPTSRや適応感に及ぼす影響に対して、PTG(トラウマ記憶の文脈の統合)は促進されず、媒介もしないものの、認知モデルにおけるプロセス変数である、心的外傷後の否定的評価や反芻などの非適応的な方略は媒介する可能性があることが示唆された。

青年期における般化されたプライアンスの変容による ストレスマネジメント効果の検討

Examination of Stress Management Effects through Transformation of Generalized Pliance in Adolescence

三井 梓実 (MITSUI, Azumi) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

青年期のストレス耐性を高めることを目指した認知行動療法に基づくストレスマネジメント教育(以下, SME)は, これまで一定の効果があることが示され, 学校現場をはじめ広く実施されている(嶋田・田中, 2018)。しかしながら, 学級集団を対象としてSMEを実践する際には, 個人によって効果に差が生じやすいことが指摘されている(金山他, 2004)。このようなSMEの効果を左右する個人差の観点の1つとして「過剰適応」(石津・安保, 2008)があげられる。この過剰適応が生じる原因の1つとして, 現実と思考を混同している状態である「認知的フュージョン」の影響を受けて特定の文脈や状況を越えた他者のルールに過剰に従ってしまう「般化されたプライアンス」(Ruiz et al., 2019)の影響を受けている可能性が考えられる。したがって, 従来のSMEに般化されたプライアンスの程度を考慮した介入を加えることによって, 従来のSMEでは効果が得られにくかった子どもたちに対して, より効果の高いプログラムの体系化を行うことが可能になると考えられる。そこで本研究では, 青年期の過剰適応の程度と般化されたプライアンスの関連性を検討し, それを低減させるプログラムを加えたSMEの効果を検討することを目的とした。

研究1 青年期における過剰適応の程度と般化された プライアンスの関連性の検討

【方 法】

研究参加者 関東圏の公立中学校に在籍する生徒188名(男子102名, 女子85名, その他1名, 平均年齢13.7±1.0歳), 公立高等学校に在籍する生徒33名(男子11名, 女子22名, 平均年齢15.9±0.6歳)を分析対象とした。

測度 (a) 青年期前期用過剰適応尺度(石津, 2006), (b) GPQ-C (Salazar et al., 2018) を本研究にて翻訳, (c) 日本語版AFQ-Y (細尾・境, 2015), (d) TAC-24中学生・高校生版(増田他, 2010), (e) 中学生用ストレス反応尺度(三浦, 2002), (f) 日本版SLAQ (大対他, 2006)を用いた。

手続き 測度への回答を求めた。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施

された(承認番号: 2021-009)。

【結果と考察】

中高生において, 過剰適応と般化されたプライアンスの間に有意な正の相関が示され(中学生: $p < .01$, 高校生: $p < .05$), 中学生においては, 般化されたプライアンスが認知的フュージョンを介して, ストレス反応に正の影響を及ぼすことが示された。一方で, 高校生においては, 般化されたプライアンスとストレス反応との間に関連性は示されなかったことから, 発達段階が進むにつれ, 般化されたプライアンスの影響性が小さくなる可能性が示唆された。

研究2 青年期における般化されたプライアンスの変容による ストレスマネジメント教育の効果の検討

【方 法】

研究参加者 関東圏の公立中学校に在籍する計21クラスの生徒590名(男子289名, 女子299名, その他2名, 平均年齢13.3±1.0歳)を対象としてクラス単位で介入を実施した。

測度 研究1と同様の尺度を用いた。

手続き 従来型のSMEを行う標準群と, SMEに脱フュージョンを加えた介入群に分け, 授業を実施した。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号: 2020-215)。

【結果と考察】

SMEを実施することによって, コーピングレパトリリーが増加し, 認知的フュージョンおよびストレス反応が低減することが示されたものの, 介入群と標準群の群間差はみられなかった。そこで, 各変数の変化量による相関分析を行った結果, 過剰適応が高い者において, 認知的フュージョンが低減することによって, ストレス反応が低減することが示され($p < .01$), 過剰適応が中程度の者において, 般化されたプライアンスが低減することによって, 「抑うつ・不安」が低減することが示された($p < .05$)。これらのことから, 従来のSMEのみでも効果があることが示唆されたものの, 過剰適応が中程度の者においては, 現実と思考の弁別を促し, 般化されたプライアンスが変容することによって, ストレス反応が低減する可能性が示唆された。

大学生に対するアプリを用いた Acceptance & Commitment Therapy に基づく心理教育の効果

Effect of the psychological education based Acceptance & Commitment Therapy using a Smartphone Application on University Students

村松 穂香 (MURAMATSU, Honoka) 指導：大月 友

【問題と目的】

近年、大学生に対する心理的問題の予防的介入が求められている。予防の観点からは、特定の疾患や診断にとらわれず、診断横断的な視点を取り入れることが必要である。そのため、well-being (WB) を高めることを目的とした内容が適していると考えられる。Acceptance & Commitment Therapy (以下;ACT) は、疾患に対するアプローチだけでなく、診断カテゴリーによらない問題も扱い、対象者の成長と価値に基づく生活を促すことでWBの向上を目指している (Hayes, 2004; 武藤, 2017)。そのためACTは、予防的介入として適切であると考えられる。また予防的介入では、健康な人を対象とするために取り組みに対する意欲が低い傾向があることが課題の一つである (今村・川上, 2015)。そのため、参加者の任意の時間と場所で取り組むことや対面のカウンセリングに比べて心理抵抗感が低いインターネットによる支援が適していると考えられる。しかし、インターネットベースで介入するACTを実施した研究は少ない (Thompson et al., 2021)。そこで本研究では、大学生を対象にACTをベースとした予防的介入プログラムをスマートフォンアプリで作成し、効果を検討することを目的とした。

【方法】

対象者：大学生及び大学院生85名 (男性38名, 女性47名; 平均年齢20.60歳, $SD=1.68$) を分析対象とした。

測定指標：①Values of Younger Age scale (VOYAGE) (Ishizu et al., 2020), ②日本語版Cognitive Fusion Questionnaire (嶋他, 2016), ③日本語版Acceptance and Action Questionnaire-II (7項目版) (嶋他, 2013), ④日本語版Mindful Attention Awareness Scale (藤野他, 2015), ⑤セルフコンパッション尺度日本語版12項目短縮版 (有光他, 2016), ⑥主観的幸福感尺度 (伊藤他, 2003), ⑦Stress Response Scale-18 (鈴木他, 1997), ⑧K6 (Kessler et al., 2002)

介入材料：Hayes et al. (2012) 等のACTに関する専門書を参照し、ACT専門家1名の監修の元に作成したアプリ

実験手続き：対象者は無作為に介入群45名, 統制群44名に割り当てた。介入群は、19日間で14セッションからなる本

研究で作成したスマートフォンアプリに取り組むことを求め、アプリの遂行率は90.48%であった。統制群は介入期間中、普段通りの生活をするよう教示した。全ての参加者に対して、介入前 (pre), 介入後 (post), 介入から1ヶ月後 (f/u) の3時点で測定指標への回答を求めた。本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認の上実施した (承認番号: 2021-279)。

【結果と考察】

介入の効果を検討するため、群と時期を独立変数、測定指標を従属変数とした線形混合モデルを用いた分析を行った。分析の結果、測定指標において交互作用は有意ではなく、介入の効果が示されなかった。

補足的に介入前のK6の得点でカットオフを基準に群分けを行い、介入の有無 (介入群・統制群)、時期、K6の得点 (カットオフ以上・カットオフ未満) を独立変数、測定指標を従属変数とした線形混合モデルを用いた分析を行った。その結果、主観的幸福感尺度について、介入前のK6がカットオフ未満の介入群において、有意に向上していることが示された。介入前から精神健康が高い人に対してWBが高まる可能性が示された。その他の尺度は、期待した結果が得られなかった。

本研究の仮説が支持されなかった原因として、セラピストが一切介入しない介入であり、広くACTの内容を扱うものであったことが考えられる。予防的介入として、コミットメントや価値に重点を置くことなど検討が必要である。一方で、今回はアプリによる介入であるが離脱者が少なく、本アプリが高い意欲で取り組めるものであったことが示唆される。今後はこれらの課題を検討し、効果的なプログラムを作成されることが期待される。

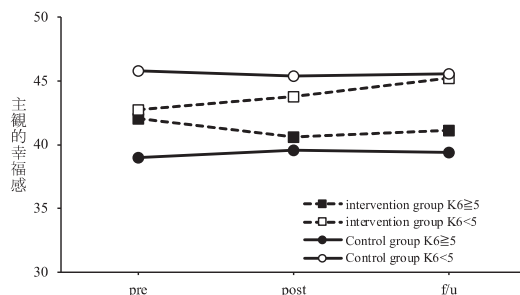


Figure. preのK6の得点とアプリ介入の有無が主観的幸福感に及ぼす影響

反芻と曖昧な被拒絶場面における拒絶予期および拒絶知覚の因果関係の検討

A causal relationship between rumination and the expectation of and perceptions related to ambiguous rejection situations

村山 由佳 (MURAYAMA, Yuka) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

拒絶過敏性とは、拒絶を予期し、すぐに知覚し、過剰に反応する傾向であり (Downey & Feldman, 1996)、拒絶過敏性が高いと、拒絶に対する予期 (以下、拒絶予期とする) が高いことから、曖昧な被拒絶場面において拒絶に対する知覚 (以下、拒絶知覚とする) が高まる (巢山, 2016; Levy et al., 2001)。拒絶予期が高まる要因の一つに、曖昧な被拒絶場面に関する否定的な解釈にまつわる思考が持続し、自動的になることがある (Normansell & Wisco, 2017)。この思考は、過去の体験を反復的に想起する認知的活動である反芻と類似していると考えられる。反芻とは、苦痛の原因や意味について繰り返し考えてしまうことと定義されており (Nolen-Hoeksema, Wisco, & Lyubomirsky, 2008)、過去に対する後悔が中心となって起こる (熊野, 2012)。

拒絶過敏性が高い者は反芻思考を保持しやすく (Pearson, Watkins, & Mullan, 2011)、曖昧な被拒絶場面に直面した後に、自身に原因を帰属しやすく、過去の拒絶について考える可能性が高まることや (遠藤, 2006)、被拒絶場面を経験した場合において、反芻傾向が高い者ほど曖昧な被拒絶場面後に拒絶予期が高まること示唆されている (村山他, 2020)。このことから、拒絶過敏性が高い者は、曖昧な被拒絶場面において拒絶を知覚した際に、拒絶された原因や否定的な解釈について反芻し、拒絶予期が高まり、次の曖昧な被拒絶場面において、拒絶知覚がより高まるという循環プロセスが想定されるが、実証的に示した研究は見当たらない。そこで、本研究では、拒絶過敏性が高い者を対象に、曖昧な被拒絶場面における拒絶知覚と拒絶予期の関連に反芻が及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

【方法】

対象者 J-IPSM合計得点が64点以上の大学生・大学院生32名 (男性10名, 女性22名; 年齢 20.38 ± 1.81 歳)。反芻維持群と反芻統制群に無作為に振り分け、反芻維持群16名, 反芻低減群16名となった。**測定指標** (a) 日本語版 Interpersonal Sensitivity Measure (J-IPSM; 巢山他, 2014) : 拒絶過敏性, (b) Rumination about an Interpersonal Offense Scale (RIO; 佐藤・鈴木, 2018) : 状態反芻, (c) 拒絶に対する予期の主観的評価 (VAS) :

拒絶予期, (d) 拒絶に対する知覚の主観的評価 (VAS) : 拒絶知覚。**実験手続き** RIOへの回答を求めた後、「オンライン上の初対面の人との共同課題および個人課題を通して、コミュニケーションの捉え方がどのように変わるかを検討する」と教示した。次に、実験参加者とサクラの実験協力者間で、10分間Zoomを通してアイスブレイキングを行った。アイスブレイキング終了後、共同課題の準備を行うと教示し、研究実施者が別室に移動してZoomを切断した。その後、曖昧な被拒絶場面の提示として、研究実施者が実験参加者に「相手が『次の課題ができない』と言ったため、共同課題は中止し、個人課題のみを行う」と教示し、RIO、および拒絶知覚への回答を求めた。次に、反芻維持群には反芻喚起実験 (佐藤・鈴木, 2019) を参考に、「実験で起こったことを考え続けてください」と教示した。反芻低減群にはしりとり課題 (佐藤・伊藤・鈴木, 2010) を実施した。最後に、RIOおよび拒絶予期への回答を求めた。

【結果と考察】

拒絶予期合計得点について、拒絶知覚の得点、群、拒絶知覚得点×群の交互作用項を説明変数とする階層的重回帰分析を行ったところ、拒絶知覚得点×群の交互作用項の標準偏回帰係数が有意であった ($\beta = .81, p < .01$)。反芻操作課題後の拒絶予期合計得点について、拒絶知覚得点を説明変数とする単回帰分析を群ごとに行ったところ、反芻維持群においてのみ有意な回帰係数が示された ($\beta = .78, p < .01$)。また、各群の回帰係数について平行性の検定を行った結果、回帰直線の傾きに有意な差があり、反芻統制群と比較して、反芻維持群において回帰直線の傾きが大きいことが示された ($F(1, 26) = 9.40, p < .01$)。このことから、拒絶過敏性が高い者が曖昧な被拒絶場面に直面し拒絶を知覚した際に、拒絶された原因や否定的な解釈について反芻し、客観的な拒絶の程度から乖離した主観的な被拒絶体験が生成され、その結果として拒絶予期が高まるという認知プロセスが考えられる。

今後は、拒絶予期が変動した後に、再び曖昧な被拒絶場面を体験させることで、反芻によって変動した拒絶予期が、次の被拒絶場面における拒絶知覚を高めるといった循環プロセスを明らかにする必要がある。

認知行動的レジリエンスがストレスと抑うつ症状の 関係性に及ぼす影響

Effects of Cognitive-Behavioral Resilience on the Relationship between Stress and Depressive Symptoms

森 滉平 (MORI, Kohei) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

うつ病は、ストレスやネガティブ・ライフイベントが要因となって発症に至ると考えられている一方で、逆境を経験しても、すぐに回復し健康を取り戻す者も存在する。このような、逆境を経験した際の回復の程度の個人差は「レジリエンス」として概念化されている。一方で、従来の研究におけるレジリエンスはストレスからの迅速な回復といった定義とは異なり、個人特性としてしばしば理解がなされてきた(Chmitorz et al., 2018)。個人特性的な理解の枠組みのみでは、実際の介入可能性に乏しく、ストレス曝露後の結果と混同すべきではないとの指摘がなされている(Kalisch et al., 2014)。したがって、レジリエンスはストレス曝露後の反応の枠組みからとらえる方が有用であると考えられるが、個人特性の限界点は、理論的示唆にとどまっている現状にある。一方で、抑うつ症状の程度に影響を及ぼす要因として、「ストレスコーピング」、「反すう」、「情動調整」、「認知的・生理的ストレス反応性」が関連していることが示されている(e. g., Aldao et al., 2010)。これらの要因からレジリエンスを規定することによって、ストレス曝露からの抑うつ症状に至るまでの過程を包括的に検討することができると考えられるが、そのような研究は見受けられない。そこで本研究では、ストレスコーピング、情動調整能力、反すう、ストレス反応性の観点からレジリエンスを定義することによって、ストレス曝露と抑うつ症状との関係性に及ぼす影響を実証的に検討することを目的とする。

【研究1】

課題ストレス群として21名(男性11名, 女性10名, 平均年齢 21.4 ± 2.2 歳), 対人ストレス群として20名(男性11名, 女性9名, 平均年齢 22.6 ± 2.4 歳)を分析対象とした。測度として, (a) 大学生用レジリエンス尺度(以下, RS-S; 齊藤他, 2010), (b) 認知的ストレス反応: VAS (Stress Response Scale-18 (鈴木他, 1997) を基に本研究にて作成), (c) 唾液 α アミラーゼ測定値, (d) 行動的ストレス反応: Go/No Go課題におけるエラー数を用いた。両課題前後における各ストレス反応の差分値を用いた共クラスタ

分析によって得られたサブタイプを独立変数, RS-Sを従属変数とする一元配置分散分析を行った結果, 各サブタイプ間に有意な差は見られなかった($F(3,37) = 1.21, p = .32$)。

【研究2】

大学生および大学院生20名(男性9名, 女性11名, 平均年齢 23.8 ± 5.7 歳)を分析対象とした。測度として, (a) RS-S, (b) Depression And Anxiety Mood Scale (DAMS; 福井, 1997), (c) 認知的ストレス反応: VAS, (d) コルチゾール測定値, (e) 状態的なコーピング: VAS (大学生用ストレス自己評価尺度(尾関, 1990)を基に作成), (f) 状態的な情動調整: VAS (Emotion Regulation Questionnaire日本語版(吉津他, 2013)を基に作成), (g) VAS (Ruminative Responses Scale 日本語版(Hasegawa, 2013)を基に作成)を用いた。状態的なコーピング、情動調整能力、反すうをそれぞれ従属変数、時系列クラスタ分析で得られた認知的ストレス反応群、生理的ストレス反応群を独立変数とした2元配置分散分析を行った結果、いずれにおいても有意な主効果および交互作用は認められなかった。続いて、DAMSを従属変数、時期2(T1, T2) × 群6(認知的ストレス反応における3クラスタ × 生理的ストレス反応における2クラスタ)を独立変数とした2要因分散分析を行ったところ、有意な群の主効果および交互作用は認められなかった($F(5,14) = 1.62, p = .22$)。

これらの結果から、個人特性的な尺度のみでレジリエンスを理解することはその特徴の非常に偏った一側面ではない可能性が示唆された。また、レジリエンスは状態的なコーピング、情動調整能力、反すうの観点から規定することは困難であることが示唆された。ストレス反応の回復速度はうつ病の発症の過程に影響を及ぼさない可能性が示唆された一方で、特性的なレジリエンスにおいても同様の結果が得られたため、今後は認知行動的にとらえたレジリエンスと特性的なレジリエンスを併用していくことが有用である可能性が示唆された。本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号: 2019-164, 2021-010, 2021-181)。

薬物依存症からの回復過程に影響を及ぼす認知行動的要因の検討

Examination of Cognitive-Behavioral Factors Influencing the Process of Recovery from Drug Addiction.

山口 昂亮 (YAMAGUCHI, Kosuke) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

薬物依存症に対する心理的支援は、医療機関等にて実施される集団認知行動療法と、DARC等の民間回復支援施設への入寮の二つに大別される(法務総合研究所, 2021)。薬物依存症に対する心理的支援としては、認知行動療法の有効性が示されているが(Magil, 2020)、集団認知行動療法の実施は、アセスメントの結果、薬物依存症に対して改善の余地が見られたものに対してのみ実施されている現状にある(法務総合研究所, 2021)。すなわち、薬物依存症に対する支援全体の体系化のためには、民間回復支援施設における治療的支援の効果を高める要因について検討する必要があると考えられる。薬物依存症患者に対する心理的支援は主に支援者の理論的枠組みにおいて実施されていることが多く、治療の精緻化のためには、その治療プロセスに関する治療者自身の思いや考えを質的に分析する必要があると考えられる。しかしながら、本邦においては、患者の認知的な枠組みを個別に分析した研究は見られない。

そこで本研究では、患者が残した手記や、施設に入ってから現在にいたるまでの経過をインタビューで聴取した言語的データを、さまざまな質的分析方法を用い、薬物依存症からの回復過程に影響を及ぼす要因について探索的に検討することを目的とした。

【方 法】

調査対象 厚生労働省HP「全国のダルク等」に指定されている薬物依存治療施設発行の書籍に記載されているダルク入寮者38人分(男性31名, 女性1名, 性別不明6名)の体験談および関東近郊に所在する薬物依存症回復支援施設に入寮しているもの12名(男性12名, 女性0名, 44.92±9.98歳)のインタビュー調査によるデータを分析対象とした。

測 度 (a)デモグラフィック：年齢, 性別など (b)ソーシャル・サポート：大学生用ソーシャルサポート尺度(片受・大貫, 2014) (c)薬物の再使用リスク：SRRS(Ogai et al., 2007)

面接調査 研究協力者に対しては、ダルクに入寮する上で感じた抵抗感や恥, ミーティングや施設における生活全体

に関する思いについての半構造化面接への協力を求めた。質問項目については、「入所当初と現在の居心地や恥, 引け目等の変化について」、「ダルクにおける生活全体についての考え」を中心に聞き、各時期における考えや、状況が改善したきっかけや薬物依存からの回復との主観的な関係性に関して質問を行った。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号：2021-146)。

【結果と考察】

患者の手記を分析対象としたユーザーローカルテキストマイニングツール(<https://textmining.userlocal.jp/>)による分析の結果、「ダルク」「クスリ」「仲間」「クリーン」「NA」などの単語の文章中における重要度スコアが高いことが示された。また、断薬期間が1年以上のものとそれ未満のものに分けて分析を行った結果、長期断薬群は、短期断薬群と比較して、薬物に関する単語が小さくなり、「ミーティング」「NA」「プログラム」といった自助グループで実施されている事柄に関する単語の重要度が高くなっていることが示された。面接中内の発話内容の録音記録をデータ化し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA：木下, 2003)を用いて分析を行い、発話内容を概念化した結果、患者たちの中では主に回復支援施設に対するイメージの悪さや知識の乏しさが抵抗感となっていることが示唆された。その状態から、薬物依存症患者の中では、治療自体に対する考えよりも、その利用する施設に対する偏見に関する考えが多く確認されていることが示唆された。

したがって、断薬期間に応じた分析の結果から、回復支援施設を通じた薬物依存症からの回復に対しては、長く施設に滞在していることが有効であり、そのためには、患者本人がその環境における所属感を得られるような体験を促すような関わりが有効であるということが示唆された。また、発話内容の分析から、患者たちの治療への動機づけを高めるためには、患者本人が自身の状態に関して感じている薬物依存症という状態像に対するスティグマを扱うことの有効性が考えられる。

オンラインによるペアレント・プログラムおよび SNS 子育て相談が 保護者に与える影響

The Effect of Online Parenting Programs and SNS Parenting Consultations

山本 菜々子 (YAMAMOTO, Nanako) 指導：桂川 泰典

問題と目的

近年、児童虐待への対応について社会的に関心が高まっている。児童虐待に至るまでのリスク要因の1つとして保護者側のリスク要因が挙げられるが、特に心理的要因に着目すると、抑うつや社会的孤立があることが示唆されている(奈良間他, 1999)。このような中、内閣府(2008)の調査により、一部の保護者が子育て支援サービスを利用出来ていない実態が明らかとなっている。子育て支援サービスの1つとして、ペアレントプログラム(以下ペアプロ)の実施が増えている。ペアプロとは「子どもや自分自身について『行動』で把握することで、保護者の認知的な枠組みを修正していくことを目的とした簡易的なプログラム」(厚生労働省, 2007)を指す(アスペ・エルデの会, 2014)。ペアプロは、抑うつ症状の改善や養育態度の改善、子どもの情緒・行動問題の改善に一定の効果があることが示唆されている(浜田他, 2018)。一方、ペアプロを行うにあたり特定の会場を設けることで、自身の仕事や子どものスケジュールとの兼ね合いなどから参加が困難になる保護者や、全6回分の会場の選択・確保・設営などの事前準備に困難さを示す運営者がいたことが明らかとなっている(厚生労働省, 2014)。そこで、本研究では、会場設置のデメリットを解消し、子育て支援サービスの利用促進につなげることを目的として、オンラインによるペアプロを実施し、その心理的效果を検証した。また、オンラインでペアプロを実施する利点および課題について、インタビュー調査を行い質的に検討した。

方法

- ・実施期間：2021年7-11月
- ・対象者：研究参加者募集のチラシに興味関心を示した保護者計3名
- ・ペアプロ実施回数：毎週全6回、1回60-90分
- ・アンケート：初回、最終回、フォローアップ時に配布(内容)①自由記述、②日本版Beck Depression Inventory-Second Edition (BDI-II) (Beck, Steer, & Brown., 2003)、③養育スタイル尺度(松岡他, 2011)、④Strength and Difficulties Questionnaire (SDQ) (Goodman, 1997)

上記に加え、オンラインペアプロの理解および日常での

利用促進を目的としてLINEによるSNS相談の案内を行った。BDI-II、養育スタイル尺度の各下位因子、SDQの各因子それぞれで参加者の平均得点を算出し、ペアプロ実施前後での点数差を比較した。本研究は早稲田大学倫理審査委員会の審査承認後に実施した(承認番号：2021-081)。

結果

【抑うつ症状】ペアプロ参加前後において減少傾向がみられたものの、フォローアップ時まで効果は持続しなかった。

【養育態度】ペアプロ参加前後において「肯定的働きかけ」は増加傾向、「育てにくさ」は減少傾向が確認された。また「肯定的働きかけ」、「相談・つきそい」において全体的にフォローアップ時まで効果の持続が認められた。

【子どもの情動・行動問題】ペアプロ参加前後において「多動/不注意」に減少傾向がみられた。また、すべての因子において全体的にフォローアップ時まで効果の持続が認められた。

【自由記述回答】

- ・プレ：ペアプロへの参加理由が、参加者全員共通して「子どもの『行動の仕組み』が何か知りたい」であった。
- ・ポスト：ペアプロ・SNS相談ともに満足度が高かった一方、参加者間での交流の困難さが挙げられた。
- ・フォローアップ：全員共通してSNS相談を継続して良かったと回答した。ペアプロの振り返り頻度にはバラつきがあった。

考察

今回のペアプロ講義内容を踏まえ、全参加者共通のニーズであった“行動の仕組みを理解する”内容に取り組んでもらったことから、オンラインでのペアプロの実施効果が一定数あったと考えられた。また、参加者のアンケート回答や発言を踏まえ、オンラインで実施する利点は、不測の事態があった場合でも自宅等からすぐに参加できる点が挙げられた。一方で課題点は、参加者間の交流の困難さが挙げられた。今回、オンラインとSNS相談を並行して行ったため、今後は各媒体の効果の差異を検討する必要があると考えられた。加えて、オンラインでの参加者間の交流機会の促進方法を検討する必要があると推察した。

対人場面の拒絶過敏傾向における視覚的注意と認知的バイアスの関連

The relationship between visual and cognitive attention on the tendency to rejection sensitivity in social situations

梁 嘉慧 (LIANG, Jiahui) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】非定型うつ病の中核症状である拒絶過敏性に関して、その認知行動的特徴を捉えることで、対人関係における脆弱性にアプローチすることが可能になり、拒絶過敏性に焦点を当てた抑うつ予防的アプローチとなる可能性もあると指摘されている(巢山,2016)。拒絶過敏性が高い者は曖昧な状況を拒絶として解釈する傾向が高く、拒絶の潜在的手掛かりを正確に検出できず、被拒絶の手掛かりを過度に検出する(Downey&Feldman,1996)。拒絶過敏性に関して、対人場面でのどの刺激が状況依存的な認知行動に関連し、拒絶予期と知覚を生じさせるかはまだ明らかにされていない。本研究では、対人場面の情報である顔表情に注目し、表情刺激への注意バイアスがどのように拒絶予期と拒絶知覚に影響するかを検討することを一つ目の目的とした。DowneyとFeldmanの拒絶過敏性の知見(1996)では、拒絶過敏性が高い者は、相手の言動や行動から拒絶を表すサインに対して怒りや敵意の様式で反応すると指摘されている。また、社会的排斥に関する検討では、個人内プロセスとして感情の自己制御とコントロールについて検討されたものが多く、非定型うつ病の理解において、拒絶後の自己調節に対して介入する可能性から解釈バイアスの影響があると考えられる。先行研究(Karys&Blair,2017)では、拒絶予期の不安が解釈バイアスを介して抑うつに繋がると指摘され、抑うつおよび不安症候群にも強く関連しているとされてきた。本研究では、拒絶過敏傾向において、解釈バイアスにより知覚された拒絶に対して攻撃的な情動反応を示すという仮説を立て、非定型うつ由来の怒りや攻撃性と解釈バイアスの関係を検討することを二つ目の目的とした。

【方法】対象者 首都圏近郊の私立大学に通う大学生および大学院生41名(男性14名,女性27名,平均年齢 21.12 ± 2.38 歳)。**測定指標** (a) フェースシート:実験参加者の年齢と性別, (b) ADS尺度(巢山ら, 2013):不安うつ病症状の程度, (c) J-IPSM尺度(巢山ら, 2014):拒絶過敏性, (d) 拒絶知覚, (e) 拒絶予期, (f) 怒り感情, (g) 被拒絶感, (h) 注意バイアス:サイバーボール課題中の視線追尾を用いて測定したPNaccブロックの肯定顔と否定顔の注視率の差分, (i) 解釈バイアス:場面想定法を用いて作成した

「ネガティブ解釈」項目の得点。実験手続きフェースシート, ADS, J-IPSMの質問紙の回答を求め、続いてサイバーボール課題を実施した。課題中、各ブロックが終了した後、VAS法を用いて拒絶の認知と感情について回答を求めた。最後に投球場面に関する解釈の質問紙回答を求めた。

【結果と考察】非定型うつ病傾向、拒絶過敏性、注意バイアス、解釈バイアスそれぞれの高低群と表情(肯定顔、否定顔)、フェーズ条件(受容フェーズ、排斥フェーズ)を独立変数とし、PPacc, PPrej, NNacc, NNrejブロック後の拒絶知覚、拒絶予期、怒り感情の点数を従属変数とする3要因分散分析を行った。

非定型うつ病傾向の影響では、高群において有意な高い拒絶知覚および怒り感情が見られた。非定型うつ病傾向が高い者において、拒絶刺激に対してより敏感的に知覚し、怒り感情が起りやすいと推察される。拒絶過敏性の影響では、受容フェーズにおける低群が表情に対する怒り感情の有意差が見られた。拒絶過敏性が低い者は比較的に怒り感情の振れ幅が大きく、拒絶刺激に対して正常な情動反応を示している。一方、拒絶過敏性が高い者は、拒絶がない状況においても強い怒り状態が維持され、ネガティブな表情刺激に対してそれほど変動しないと考えられる。

注意バイアスの影響では、低群において有意な高い拒絶知覚および怒り感情が見られた。表情への注意バイアスにもかかわらず、拒絶刺激に対して強い怒り感情が維持されることが見られた。それは非定型うつ病または拒絶過敏性に関係があると推測される。全体的に、非定型うつ病傾向または拒絶過敏性が高い者は、肯定顔と否定顔の注視率に差がなく、表情への注意バイアスが小さいと結論付けられる。そして注意バイアスと関係なく、拒絶刺激に対して敏感に知覚し、怒り感情が強くなるが、行動的に拒絶刺激から回避する傾向も強いと考えられる。解釈バイアスの影響に関して、拒絶知覚、拒絶予期と怒り感情では解釈バイアスの主効果が認められなかったため、解釈バイアスが拒絶される場面において拒絶の認知過程に直接的な関連がなく、攻撃的な情動反応に対して解釈バイアスの影響が示されなかった。